

施策マネジメントシート(平成28年度の振り返り、総括)

作成日 平成 29 年 6 月 15 日

基本目標	VI	住民とともに歩む健全なまち	主管課	名称 総合戦略課 課長 宮崎 育雄
施策	31	財政の健全化	関係課	税務課、会計課

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町の財政	①健全に運営される。	基本事業	1 財源の確保	財源
		2 効果的な予算執行		歳入、歳出	効果的な予算が編成され、適正に執行される。
		3 計画的な財政運営		町の財政	計画的に運営される。
		4			
		5			

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	実質公債費比率	%	実績値	14.8	14.4	14.0	12.5	11.4	11.1
目標値					14.4	14.6	14.6	14.7	15.0	15.3
B	将来負担比率	%	実績値	56.3	44.6	39.4	27.3	11.4	—	
			目標値		51.4	49.8	26.1	11.7	0以下	0以下
C	経常収支比率	%	実績値	87.3	86.8	86.7	87.3	89.5	94.6	
			目標値		89.1	90.1	90.9	90.2	91.3	92.9
D	町税徴収率 (現年課税分/滞納繰越分)	%	実績値	95.6/7.0	96.0/7.0	96.1/8.9	96.4/7.5	96.8/8.1	97.2/5.1	
			目標値		95.8/7.0	96.1/7.0	96.1/8.4	96.1/9.0	96.3/9.5	96.3/10.0
E	普通会計地方債現在高	百万円	実績値	15,962	15,281	14,616	14,222	13,667	12,916	
			目標値		15,923	15,625	15,206	14,772	14,117	13,414
F	普通会計積立基金現在高	百万円	実績値	6,128	6,609	7,160	7,119	7,636	7,947	
			目標値		7,207	7,688	8,089	8,562	8,911	9,096

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定されている財政指標であり、財政状況を表す指標として適切であるため成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。
 B) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定されている財政指標であり、財政状況を表す指標として適切であるため成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。
 C) 財政の弾力性を表す指標であり、財政状況を表す指標として適切であるため成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。
 D) 徴収率が上がれば、収入が確保され、結果として目的の達成に繋がるため成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。
 ※普通税+目的税の徴収率
 E) 地方債現在高が少なければ、財政が健全に運営されているといえるため成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。
 F) 積立基金現在高が多ければ、財政が健全に運営されているといえるため成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。

目標値設定の考え方

A) 普通建設事業費の段階的な削減により、臨時財政対策債以外の地方債発行額を削減し、公債費を抑制する。【国平均:10.5%(H22)、県平均:10.3%(H22)】
 B) 普通建設事業費の段階的な削減により、臨時財政対策債以外の地方債発行額を削減する。【国平均:79.7%(H22)、県平均:67.9%(H22)】
 C) 物件費について、経費節減により伸び率を抑える。【県平均:88.4%(H22)】
 D) 滞納整理は強化しているが、半面近年の観光産業を取り巻く情勢は非常に厳しい状況が続いている。目標値では景気の回復が見込まれると仮定したところがある。【県平均:97.9%/16.2%(H22)】
 E) 普通建設事業費の段階的な削減により、臨時財政対策債以外の地方債発行額を削減する。【(住民1人あたり)県平均:357千円(H22)、みなかみ町:744千円(H22)】
 F) 物件費の抑制や普通建設事業費の段階的な削減により、基金取崩額を削減する。【(住民1人あたり)県平均:79千円(H22)、みなかみ町:229千円(H22)】

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①税金や使用料・保険料・負担金等を自主的に完納する。 ②町の財政運営に関心を持ち、財政状況を知る。	①収支のバランスのとれた計画的な財政運営を行う。 ②最小の経費で最大の効果を上げられるよう、コスト意識をもって経営的な視点にたった財政運営を行う。 ③徴収等の確保に努める。 ④財政の実態をわかりやすく公表する。 ⑤税の意義や役割を正しく伝える。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①地方交付税の合併算定等の加算措置が平成28年度から段階的に削減され、平成33年度からは完全に一本算定となる。しかし、一本算定において、平成26年度から30年度の5年で支所等の経費が段階的に加算措置される予定。 ②法律改正により、合併特例債及び過疎債が平成32年度まで発行可能となった。 ③平成26年度から35年度まで、防災施策の財源確保のため均等割額が県民税500円、町民税500円の増税となる。 ④ぐんま緑の県民税が創設され、平成26年度から30年度まで、700円の増税となる。 ⑤平成28年度より軽自動車税に重課率率が適用になり、増税となった。 ⑥消費税率10%への引き上げが、当初平成27年10月からの予定であったが、平成29年4月に先送りされ、更に平成31年10月に先送りとなった。 ⑦人口減少(特に生産年齢人口)により住民税などの自主財源が減少する。また、高齢化が進み福祉に係る経費が増加する。 ⑧平成26年度に法人税制が改正されたため、平成28年度以降の法人税収入が減額となると見込んでいたが、業績の良い企業が増え増収となった。 ⑨政府の経済財政諮問会議は平成29年5月11日、地方行政改革について議論し、民間議員が地方自治体の基金残高の増加について問題提起した。政府の「骨太の方針」に基金に関する調査分析が盛り込まれ、調査結果を踏まえ秋以降に本格的な議論となり、平成30年度の地方財政対策の論点となることが予想される。	①借金を減らしてもらいたい。 ②税や使用料などを公平に徴収して欲しいという声がある。 ③税金を無駄に使わないでほしい。

施策	31	財政の健全化	主管課	名称 総合戦略課 課長 宮崎 育雄
----	----	--------	-----	----------------------

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①実質公債費比率は平成26年度12.5%、平成27年度11.4%、平成28年度11.1%と減少しており、地方債の繰上償還及び新規発行の抑制等により、順調に健全化が進んでいる。 ②将来負担比率は平成26年度27.3%、平成27年度11.4%、平成28年度負数と減少しており、順調に健全化が進んでいる。 ③経常収支比率は平成26年度87.3%、平成27年度89.5%、平成28年度94.6%と増加しており、低下している。 ④町税徴収率(現年課税分)は、平成26年度96.4%、平成27年度96.8%、平成28年度97.2%と増加傾向にある。町税徴収率(滞納繰越分)は、平成26年度7.5%、平成27年度8.1%と増加となったが、平成28年度は5.1%で減少した。 ⑤地方債現在高は平成26年度14,222百万円、平成27年度13,667百万円、平成28年度12,916百万円と減少しており、向上している。 ⑥積立基金現在高は平成26年度7,119百万円で減少したが、平成27年度7,636百万円、平成28年度7,947百万円と増加しており、向上している。
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①平成27年度実質公債費比率の11.4%は県内34/35で、全国市町村平均7.4%、県内市町村平均7.0%である。 ②平成27年度将来負担比率の11.4%は県内20/35で、全国市町村平均38.9%、県内市町村平均26.0%である。 ③平成27年度経常収支比率の89.5%は県内16/35で、県内市町村平均90.8%である。 ④平成27年度の町税徴収率(現年課税分)の96.8%は県内34/35で、県内市町村平均98.6%、沼田市99.2%、昭和村99.2%、川場村99.4%、片品村93.3%、草津町97.3%である。また、町税徴収率(滞納繰越分)の8.1%は県内34/35で、県内市町村平均15.7%、沼田市39.1%、昭和村40.8%、川場村32.5%、片品村4.7%、草津町14.8%である。 ⑤平成27年度の住民1人当たりの地方債現在高は675千円で、県内市町村平均373千円、沼田市388千円、片品村812千円、川場村611千円、昭和村384千円である。 ⑥平成27年度の住民1人当たりの積立基金現在高は377千円で、県内市町村平均105千円、沼田市120千円、片品村295千円、川場村356千円、昭和村563千円である。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①実質公債費比率は、平成24年度の群馬県貸付金の繰上償還及び新規発行地方債の抑制等により、目標値を大きく上回った。 ②将来負担比率は、負数となり目標値どおりの成果であった。 ③経常収支比率は、物件費及び繰出金等が推計より増加となったため、目標値を大きく下回った。 ④町税徴収率(現年課税分)は、目標値を上回る成果となった。個人住民税及び固定資産税の徴収率上昇が要因となっている。しかし、町税徴収率(滞納繰越分)は、滞納処分等の強化を行っているが目標値を下回った。 ⑤普通会計地方債現在高は、平成24年度の群馬県貸付金の繰上償還及び新規発行地方債の抑制等により、償還額が推計より増加し、発行額が推計より減少したため、目標値を大きく上回った。 ⑥普通会計積立基金現在高は、平成24年度の地方債の繰上償還及び国の経済対策の事業化等により、積立額が推計より減少し、取崩額が推計より増加したため、目標値を大きく下回った。
成果実績に対する取り組みの総括	①新規発行地方債を、当年度償還元金を上回らないよう抑制したことで、地方債現在高を減額した。 ②町税収納管理事業、滞納整理事業は徴収率の悪化を防ぎ、税の公平性を保つことに成果を發揮した。また、税の滞納処分(差押え・不納欠損等)を行うためには、より専門的な知識が必要であり、県職員と合同で滞納処分検討会を定期的に開いたり、職員研修等で知識の習得に努めた。 ③合併特例債や過疎債の有効活用により財政の健全化が進んでいる。 ④平成27年12月に、平成28～32年の過疎地域自立促進計画を策定した。		

		基本事業名	今後の課題	平成30年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1	財源の確保	①普通交付税において、合併算定替から一本算定となり、平成33年度から加算措置がなくなる。 ②町税徴収率が低い。(県内35市町村のうち34番目)	①自主財源の安定的な確保に努め、有利な依存財源を積極的に活用する。 ②現年課税分徴収率の向上に努める。町税の滞納繰越額の圧縮に向けて引き続き県との連携を推進する。 ③積立基金を効果的に活用する。 ④債権の長期運用を検討する。
	2	効果的な予算執行	①高齢化に伴う社会保障費の増加や、行政ニーズの多様化に伴う新たな財政需要の発生が見込まれるなど、今後も厳しい財政運営が予想されるため、効果を重視した財源配分を行う必要がある。	①成果を高める必要がある施策や事業に、より重点的に財源を配分するため、施策マネジメントシートの今後の取り組み方針を反映した当初及び補正予算編成を行う。 ②事務事業の廃止、統合及び連携を推進する。
	3	計画的な財政運営	①国の地方財政対策の変動が、地方の依存財源に影響し、大規模事業の実施年度が変動する。 ②長期的な事業に対応する財政措置。 ③基金残高の増加に関する説明責任が求められる。	①中長期の計画的な財政運営を行うため、国の地方財政対策等の動向を注視しながら、大規模事業等の規模及び年度間の調整を実施する。 ②積立基金を計画的に活用し、人口減少対策を推進する。
	4			
	5			

31 財政の健全化

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	固定資産評価審査委員会運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	12,900 円	
施策体系	施策	31	財政の健全化	固定資産の価格に関する納税者の不服があった場合、総務大臣の定める固定資産評価基準によって適正に評価されたものであるか否かについて審査を行う。		課題に対する取り組みなし		事業実績		
	基本事業	01	財源の確保					審査委員会開催数		
根拠	無	組織	総務課 総務 G	課長	原澤 志利	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	H 28 ~ 年間	会計	1 款	2 項	1 目	1	課題なし	現状維持		
								平成27年度	平成28年度	単位
								0	0	回

平成 28 年 6 月 21 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002	沼田地区税務協議会参画事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,500 円		
施策体系	施策	31	財政の健全化	国税と地方税の賦課徴収事務の円滑な運営と緊密な連絡協調のもと、適正、公平で効率的税務行政の推進を図る。地方税の電子化を推進するほか、各種研修等の開催。				事業実績			
	基本事業	01	財源の確保					出席人数(幹事会・研修会)			
根拠	無	組織	税務課 住民税 G	課長	岡田 宏一	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	H 28 ~ 年間	継続事業	会計	1 款	2 項	2 目	1	課題無し			
								平成27年度	平成28年度	単位	
								5・27	4・14	人	

平成 28 年 6 月 21 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003	確定申告相談事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	11,088,148 円		
施策体系	施策	31	財政の健全化	申告前の課税資料の整理、データ入力。所得税法による確定申告期間中(2/16から3/15)に所得税、住民税申告相談業務を行う。申告後のデータ移行。		マイナンバーへの対応が課題であるが、現時点での解決策はなく状況把握に努めている。		事業実績			
	基本事業	01	財源の確保					申告者数			
根拠	有	組織	税務課 住民税 G	課長	岡田 宏一	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	H 28 ~ 年間	継続事業	会計	1 款	2 項	2 目	2	申告会場の適正配置を行う。また電子申告の普及を図る。職員数が減少し、相談に当たる職員の確保がむずかしい。マイナンバーへの対応	知識の習得には時間がかかるので職員の養成が必要になる。国とのデータ連携を求められている。		
								平成27年度	平成28年度	単位	
								2,822	2,553	人	

平成 28 年 6 月 21 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004	軽自動車税賦課徴収事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,793,229 円		
施策体系	施策	31	財政の健全化	4月1日に軽自動車等の所有者又は使用者に税の賦課徴収。新規登録、廃車等の異動。賦課決定、納税通知書発送。督促状発送。減免申請受理。課税保留処理				事業実績			
	基本事業	01	財源の確保					課税台数			
根拠	有	組織	税務課 住民税 G	課長	岡田 宏一	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	H 28 ~ 年間	継続事業	会計	1 款	2 項	2 目	2	課題無し			
								平成27年度	平成28年度	単位	
								12,541	12,329	台	

31 財政の健全化

平成 28 年 6 月 21 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005	個人住民税賦課徴収事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	11,555,577 円	
施策	31	財政の健全化	個人の前年所得に基づき、町県民税を賦課し徴収する事業。前年所得の把握・賦課額決定・納税通知書発送・特別徴収・普通徴収の異動処理、督促状送付、還付・充当処理	今までも特別徴収の推進は行ってきたが、29年度から一斉指定が行われる。このため本年度は制度周知やお知らせの徹底を実施する。	事業実績		
基本事業	01	財源の確保			納税義務者数		
根拠	有 組織	税務課 住民税 G	課長 岡田 宏一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間	会計 1 款 2 項 2 目 2	群馬県下市町村では29年度から一斉指定に向け準備中であるが、事務が複雑、処理が面倒などの理由で特別徴収をしない事業所もあると思われるので対処に課題が残る。	今後も引き続き特別徴収になるべく多く移行するよう推進する。	平成27年度	平成28年度	単位
					10,126	10,235	人

平成 28 年 6 月 21 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000006	法人住民税賦課徴収事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,757,976 円	
施策	31	財政の健全化	町内に事業所又は事務所を有する法人に税を課税。また町内に寮、保養所を有する法人で町内に事務所又は事業所を有しない法人にも均等割を課税	実態調査や県との情報交換により適正な課税を実施している。	事業実績		
基本事業	01	財源の確保			法人事業数		
根拠	有 組織	税務課 住民税 G	課長 岡田 宏一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間	会計 1 款 2 項 2 目 2	一部の法人においては、納税の意識が薄いので期限内申告・納税を促す。	引き続き実態調査や県と連携し現状把握につとめ適正課税をする。	平成27年度	平成28年度	単位
					665	650	件

平成 28 年 6 月 21 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000008	入湯税賦課徴収事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	48,600 円	
施策	31	財政の健全化	旅館等の経営者が特別徴収義務者となり、入湯客から税を預かり毎月の申告と納税。申告書受付、納入管理。必要に応じ申告内容確認のため帳簿確認、現地調査の実施。	申告を促すため訪問、説明をし理解と協力を推進した。	事業実績		
基本事業	01	財源の確保			特別徴収義務者数		
根拠	有 組織	税務課 住民税 G	課長 岡田 宏一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間	会計 1 款 2 項 2 目 2	一部の納付者においては、申告と納税の意識がなく、また遅れることが当然という認識があるので正しい納付を促す。	引き続き適正な課税をする。	平成27年度	平成28年度	単位
					111	110	件

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000009	固定資産税・都市計画税賦課徴収事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	9,773,244 円	
施策	31	財政の健全化	●固定資産税の賦課に関する事 ●固定資産税の徴収に関する事 ●固定資産税課税台帳の整備に関する事 ●固定資産税システムの保守管理・業務委託・借上に関する事 ○税番号制度対応業務(26-27)		事業実績		
基本事業	01	財源の確保			物件数(土地・家屋のみ。償却は集計不可)		
根拠	無 組織	税務課 資産税 G	課長 岡田 宏一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	H ~ 年間	会計 1 款 2 項 2 目 2	現状人員数での活動量は目一杯に近い状態にあるといえる。その中で、如何にして成果を向上させるかを考えたとき、全てを活動量の増大にシフトさせては、その他業務の活動量が奪われてしまう。そのため、決められた時間の中で如何に工夫をし、要領よく他業務と並行して現地調査・照合が行えるかにかかっている。早期から日程調整を行い、同一方面で済ませられる業務については一度で済ませるといった効率性も求められる。		平成27年度	平成28年度	単位
					110,897	11,842	件

31 財政の健全化

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000010	固定資産課税客体調査事業					① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	31,499,514 円				
施策体系	施策	31	財政の健全化				固定資産税・都市計画税の課税客体を把握、調査を行う。 毎年業務①固定資産客体調査業務委託 ①データ更新 地番図異動修正500筆(H25国調査分1000筆) 面地認定データ更新・条件計測 家屋図修正・照合整理・家屋資産番号入力 地番図評価分割データ入力1300筆 ほか ②土地家屋情報管理システム保守 ③鑑定評価委託(時点修正)		事業実績					
	基本事業	01	財源の確保						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	地目変更筆数			
根拠	有	組織	税務	課	課長	岡田 宏一	統合型GIS(地理情報システム)による地図データの共有をするためには、地番図の精度向上が必要である。そのためには、専門的な知識を持った業者への外部委託により図面を作成しなければならない。また、現年課税(賦課)業務と3年毎の評価替え業務を現状の人員配置で行うには、現地調査回数に限界があるため、他課との連携による情報交換も必要になってくる。		平成27年度	平成28年度	単位			
事業期間	H	～	年間	会計	1	款			2	項	2	目	2	240

平成 28 年 6 月 21 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000011	町税収納管理事業					① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,356,104 円						
施策体系	施策	31	財政の健全化				町の主たる歳入の一つである町税(個人・法人住民税、固定資産税、軽自動車税、入湯税等)の調定・収納・徴収状況並びに滞納者管理等を含めた総合管理業務。		事業実績							
	基本事業	01	財源の確保						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	督促状発送件数					
根拠	無	組織	税務	課	課長	岡田 宏一	システム事業者と町担当者との間で、定期的に事細かな交渉を行い、より良いシステムの構築を図る事により、町税収納管理の徹底→効果的かつ効率的な滞納整理業務の実施→町税等未納者の圧縮→健全財政の推進、という形を目指していきたい。		平成27年度	平成28年度	単位					
事業期間	H	28	～	年間	継続事業	会計			1	款	2	項	2	目	2	14,896

平成 28 年 6 月 21 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000012	滞納整理事業					① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,639,886 円						
施策体系	施策	31	財政の健全化				納期限を過ぎても納税のない未納者・滞納者に対して折衝し、納付を促す。それでも納付されない場合に、滞納処分等の整理を実施する。		事業実績							
	基本事業	01	財源の確保						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	合同滞納整理件数・催告書発送件数・差押え件数					
根拠	無	組織	税務	課	課長	岡田 宏一	滞納整理室設立当初は、臨戸訪問が中心で未納者・滞納者との折衝を一からやり直してきた。現在は一通り面会出来ているので、その次の段階にさしかかっている。これからは、新規滞納者に対しては早期に対応することや、高額・長期滞納者に対しての状況を再判断しつつ分割納付・差押え・執行停止等の処分をしていく事が求められる。		平成27年度	平成28年度	単位					
事業期間	H	28	～	年間	継続事業	会計			1	款	2	項	2	目	2	101・4,376・158

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000013	公図管理事業					① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	11,660,949 円					
施策体系	施策	31	財政の健全化				公図の発行管理		事業実績						
	基本事業	01	財源の確保						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	発行枚数				
根拠	無	組織	税務	課	課長	岡田 宏一	○統合型GISの導入に対する費用対効果及び運用開始時の混乱回避。		平成27年度	平成28年度	単位				
事業期間	H	～	年間	継続事業	会計	1			款	2	項	2	目	2	1,664

31 財政の健全化

平成 28 年 6 月 21 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000014	地方税電子化協議会参画事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	378,678 円				
施策体系	施策	31	財政の健全化	国税と地方税の賦課徴収事務の円滑な運営と緊密な連絡協調のもとに、適正、公平かつ効率的な税務行政の推進。また地方税の電子化に係る事業の推進。				事業実績					
	基本事業	01	財源の確保					総会説明会出席回数					
根拠	無	組織	税務課 住民税 G	課長	岡田 宏一	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1	款	2	項	2	目	1	平成27年度	平成28年度	単位
											2	1	回

平成 28 年 7 月 4 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000015	起債台帳管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	82,985 円				
施策体系	施策	31	財政の健全化	借り入れた町債を起債台帳により適切に管理する。登録した起債の内容は必要に応じてシステムからデータを作成し各種事務事業に活用する。四半期ごとにシステム使用料を支払う。				事業実績					
	基本事業	01	財源の確保					台帳新規登録件数(一般会計)					
根拠	有	組織	総合戦略 財政・契約 G	課長	宮崎 育雄	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	3	平成27年度	平成28年度	単位
											7	9	件

平成 28 年 7 月 4 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000016	地方交付税等算定事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	11,970 円				
施策体系	施策	31	財政の健全化	地方交付税は、普通交付税、特別交付税の2種類がある。普通交付税は、全国統一の基準に基づく基礎数値により算出する。				事業実績					
	基本事業	01	財源の確保					普通交付税額・特別交付税額					
根拠	有	組織	総合戦略 財政・契約 G	課長	宮崎 育雄	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	3	平成27年度	平成28年度	単位
											50.1・3.2	49.7・3.0	億円

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000022	ダム・発電関係市町村全国協議会参画事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	25,000 円				
施策体系	施策	31	財政の健全化	ダム所在市町村の環境整備等の推進を要望するため、国等へ地域活性化に資する要望展開をしている。群馬県支部の事務局を本町で対応している。会員:538市町村(県:18市町村)				事業実績					
	基本事業	01	財源の確保					協議会等出席回数					
根拠	無	組織	総合戦略 企画 G	課長	宮崎 育雄	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	7	平成27年度	平成28年度	単位
											3	3	回

31 財政の健全化

平成 28 年 7 月 4 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000023	地方債元金償還事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,013,343,064 円				
施策体系	施策	31	財政の健全化	町が借り入れた地方債元金の償還を行う。基本的には借入先ごとに年2回の定期償還を行う。	事業実績					
	基本事業	01	財源の確保		償還額(一般会計)					
根拠	有	組織	総合戦略 課 財政・契約 G	課長	宮崎 育雄					
事業期間	H	継続事業	会計	1	款	12	項	1	目	1
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
					課題無し					
					平成27年度	平成28年度	単位			
					19.0	20.1	億円			

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000024	地方債利子償還事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	116,147,700 円				
施策体系	施策	31	財政の健全化	町が借り入れた地方債利子の償還を行う。基本的には借入先ごとに年2回の定期償還を行う。	事業実績					
	基本事業	01	財源の確保		償還額(一般会計)					
根拠	有	組織	総合戦略 課 財政・契約 G	課長	宮崎 育雄					
事業期間	H	継続事業	会計	1	款	12	項	1	目	2
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
					課題無し					
					平成27年度	平成28年度	単位			
					1.4	1.2	億円			

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000026	過疎自立促進連盟参画事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	95,714 円				
施策体系	施策	31	財政の健全化	過疎自立促進連盟に参画するため負担金を支払う。負担金は、均等割と過疎債割から算出される。	事業実績					
	基本事業	01	財源の確保		総会出席回数					
根拠	有	組織	総合戦略 課 企画 G	課長	宮崎 育雄					
事業期間	H	継続事業	会計	1	款	2	1	1	目	7
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
					平成27年度	平成28年度	単位			
					0	0	回			

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000027	山村振興事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	91,100 円				
施策体系	施策	31	財政の健全化	全国の山村地域振興のため、関係市町村長、国会議員相互間の緊密な連携により、山村の経済・文化・社会等の開発向上を促進し、住民の生活と福祉の向上を図ることを目的に組織された連盟に加入し、頭書目的を達成するために事務を執行する。昭和38年6月設立、普通会員：681市町村、国会議員122名、40都道府県 ○山村振興地域：旧水上町(昭和40年度指定)、旧新治村(昭和45年度)において、山村振興計画(H21～H26)を策定している。	事業実績					
	基本事業	01	財源の確保		会議等出席回数					
根拠	無	組織	総合戦略 課 企画 G	課長	宮崎 育雄					
事業期間	H	継続事業	会計	1	款	2	項	1	目	7
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
					特になし					
					平成27年度	平成28年度	単位			
					1	1	回			

31 財政の健全化

平成 28 年 7 月 4 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	予算編成・執行管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,641,259 円				
施策体系	施策	31	財政の健全化	・各課の予算要求を取りまとめ予算を編成する。また必要に応じて、補正予算を編成する。 ・財務会計システムの保守管理の業務委託。		当初予算編成において、予算要求期間を前倒しし、事務査定を拡充した。		事業実績					
	基本事業	02	効果的な予算執行					一般会計予算編成回数					
根拠	無	組織	総合戦略 財政・契約	課 G	課長	宮崎 育雄	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業	H ~ 年間	会計	1	款	2	項	1	目	3	平成27年度	平成28年度	単位
											6	6	回

平成 28 年 6 月 20 日作成 (平成 29 年 3 月 22 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003	監査委員事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	482,277 円				
施策体系	施策	31	財政の健全化	①例月出納検査 ②決算審査(7月下旬~8月上旬) ③定期監査(年1回)④工事監査(年1回) 住民監査請求が提出された場合は、必要な書類を作成し、監査を実施する。		積極的に研修等に参加をし、知識吸収に努めた。		事業実績					
	基本事業	02	効果的な予算執行					検査回数(例月・決算・定期工事)					
根拠	無	組織	議会議務局 庶務・議事	課 G	課長	石田 洋一	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業	H ~ 年間	会計	1	款	2	項	6	目	1	平成27年度	平成28年度	単位
											12・1・2	12・1・2	回

平成 28 年 7 月 1 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004	入札・契約管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	849,617 円				
施策体系	施策	31	財政の健全化	入札関係については、入札参加資格登録簿の整備、請負業者選定委員会を開催する。 契約関係については、契約業務についての指導助言、法令・通知等の情報提供を行う。		①本年度電子入札の本格運用のため、マニュアルの整備、更新を実施した。 ②取り組んでいない。		事業実績					
	基本事業	02	効果的な予算執行					審査会付議件数					
根拠	有	組織	総合戦略 財政・契約	課 G	課長	宮崎 育雄	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業	H ~ 年間	会計	1	款	2	項	1	目	1	平成27年度	平成28年度	単位
											277	267	件

平成 28 年 7 月 14 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005	公金出納・保管事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,829,252 円				
施策体系	施策	31	財政の健全化	○公金出納事業 (収納)指定金融機関、収納代理金融機関、コンビニエンスストア、役場窓口にて納付された税金等の領収済通知書指定金融機関から受理し、枚数・金額を確認後科目に取りまとめ、財務会計システムへ入力して収入通知書を作成し収入通知書に領収済通知書を添付して担当課へ配付する。 (支払)各課から回付された支出命令書等により、支払日別、支払い方法別に仕分けし支払日の前日に小切手を振り出し指定金融機関から各債権者へ支払する。 ○保管事業 歳計現金・歳計外現金・各種基金の保管管理として、定期預金・普通預金・国債・地方債等で安全で有利な方法で管理する。		・取りまとめた納付書件数 ・調定票・支出命令書の処理件数 ・町税・負担金等の口座振替件数		事業実績					
	基本事業	02	効果的な予算執行					平成27年度			平成28年度	単位	
根拠	無	組織	会計 会計	課 G	課長	中島 直之	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業	H ~ 年間	会計	1	款	2	項	1	目	4	平成27年度	平成28年度	単位
											62,574 50,825 115,890	59,234 49,351 107,654	件

31 財政の健全化

平成 28 年 7 月 4 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003		財政健全化判断比率算出事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,520 円		
施策体系	施策	31	財政の健全化				「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき健全化判断比率及び資金不足比率(健全化判断比率等)を算定して監査委員の審査に付する。議会に報告後、県知事へ報告する。		事業実績			
	基本事業	03	計画的な財政運営						前年度決算実質公債費比率 ・前年度決算将来負担比率			
根拠	有	組織	総合戦略 財政・契約	課 G	課長	宮崎 育雄	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	3		
							課題無し		12.5・27.3	11.4・11.4	%	

平成 28 年 6 月 30 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004		新地方公会計整備事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,955,928 円		
施策体系	施策	31	財政の健全化				財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書)を整備・分析し、住民などに対して公表を行う。	総務課と共同して固定資産台帳データを整備した。	事業実績			
	基本事業	03	計画的な財政運営						作成財務書類数			
根拠	有	組織	総合戦略 財政・契約	課 G	課長	宮崎 育雄	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	3		
							平成29年度までに新制度(新方式)に基づく財務書類の作成が求められている。	平成29年度中に財務書類を作成する。	0	0	表	

